

令和7年度  
(第66回)

事業計画書及び収支予算書

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社



# 目 次

## 【事業計画】

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	2
第3	事業計画の内容	3
1	農地部門	3
2	担い手支援部門	5
3	畜産施設部門	8

## 【収支予算】

第4	正味財産増減予算	9
	正味財産増減予算案書	10
	正味財産増減予算案書内訳表	13

## 第1 事業の方針

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかしながら、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少、また、人口減少社会到来による国内市場の縮小などの構造的な課題に加えて、特に、昨今では燃油・飼料・肥料等の価格高騰など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

公社がこのような状況下でも引き続き与えられた使命を果たすことができるよう、昨年3月に新たな第三次中期経営計画を策定し、公社の経営の現状把握と今後の取組の方向性を示したところですが、今後とも本県農業の振興のため、次の3つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

- 1 担い手への農地の集積・集約化
- 2 担い手の確保・育成
- 3 畜産経営強化のための生産基盤整備の推進

## 第2 役職員配置計画

### 1 役員

(表-1)

区 分	人 員	摘 要
理 事 長	1	常勤
副 理 事 長	1	常勤
理 事	11	非常勤
監 事	2	非常勤
計	15	

### 2 職員

(表-2)

区 分	事 務	技 術	計	摘 要
事 務 局 長	1		1	
技 監		1	1	県派遣職員1名
総 務 課	3		3	県派遣職員1名
農 地 一 課	2	3	5	県派遣職員3名
農 地 二 課	1	1	2	
担 手 支 援 課		2	2	県派遣職員1名
畜 産 施 設 課		3	3	県派遣職員1名
計	7	11	17	県派遣職員7名

### 3 その他 契約職員 39名

### 第3 事業計画の内容

#### 1 農地部門

##### (1) 農地中間管理事業（事業費 1,094,500千円、うち農地借受費 830,000千円）

農業経営の規模拡大、農地利用の集団化、農業への新規参入の促進に向け農地利用の効率化、高度化を図るため、県、市町村、農業委員会等関係機関・団体と密接に連携し、改正農業経営基盤強化促進法に基く「地域計画」の達成に向け、農地を借り受け、担い手等へまとまりのある形で転貸することで、農地を集積・集約化します。

また、年々増加する借受農地の事務量の増加へ対応するために、事務の効率化や人員体制の確保を行うとともに、借受農地の適正管理や確実な賃料の徴収・支払に努めます。

(表-3)

区 分		7年度計画	
		筆数 (筆)	面積 (ha)
6年度末保有量 (借受)		94,533	11,879
7年度	出し手からの新規借受	24,000	3,000
	受け手への転貸	26,400	3,300
	うち新規転貸	24,000	3,000
	うち再転貸	2,400	300
7年度末保有量 (借受)		118,533	14,879

注) 令和7年度計画の新規借受計画及び新規転貸面積3,000haは、宮崎県農地中間管理事業運営本部会議が定める事業取組方針の機構取扱面積目標としている。

**(2) 農地中間管理事業（特例事業）（事業費 945,843千円）**

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行います。

また、令和7年度からは非補助事業である一般事業を創設することにより、地域計画の達成に資するとともに農地の集積・集約化を支援します。

(表-4) 支援事業（補助事業） (単位：件、ha、千円)

区 分		7年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格
6年度末保有量		160		60.4	268,225
7年度	買入	947		276.0	842,000
	売渡	922	918	260.1	764,349
7年度末保有量		185		76.3	345,876

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

(表-5) 一般事業（非補助事業） (単位：件、ha、千円)

区 分		7年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格
6年度末保有量		0		0.0	0
7年度	買入	154		36.0	157,000
	売渡	154	154	36.0	157,000
7年度末保有量		0		0.0	0

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

## 2 担い手支援部門

担い手の減少と高齢化が同時に進むなか、担い手の確保や就農を円滑に進めるため、「新規就農相談センター」の総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する理解や意欲を高めます。また、就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者に対するの農業経営についての支援等を行うことにより、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

### (1) 就農支援対策事業

#### ア 新規就農者育成支援強化事業、新規就農相談支援事業（事業費 10,777千円）

就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

- (ア) 就農相談会 県内 3回、県外 10回
- (イ) 就農相談見込数 510件（県内 380件、県外 130件）
- (ウ) 農業体験講座 農作業体験並びに先進農家視察等

#### イ 新規就農者確保総合対策事業（就農準備資金）（事業費 103,600千円）

就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。また、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、助言等支援を行います。

支援額12.5万円/月・人、最長2年間

交付予定者 73名（新規 50名・74,600千円、継続 23名・29,000千円）

研修状況報告に基づく現地調査 101名

就農状況報告に基づく現地調査 153名

#### ウ 農業承継推進強化事業（事業費 9,428千円）

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源を就農希望者等へ繋ぐ取組を支援し、新規就農者の円滑な就農を図ります。

また、農業経営資源の利活用を促進するために空き施設等の情報を収集し、リスト化を行います。

承継事例調査及び空き施設調査件数 10件

専門家による 事業承継研修会 3回 相談会 5回（オンラインも含む）



## エ 雇用体制強化支援事業（事業費 11,120千円）

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、「**雇用人材確保・定着支援**コーディネーター」を設置し、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援します。

コーディネーター設置数 3名

## オ 農業経営・就農支援体制整備事業（事業費 12,452千円）

農業経営の法人化や経営継承などの課題解決を検討している農家を支援します。

専門家の派遣 30件

## （2）宮崎県農業担い手確保・育成基金事業（事業費 17,500千円）

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまで重点的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

### ア 新規就農支援研修生助成事業

みやざき農業実践塾、JA出資法人や農業法人等において研修を受講する新規参入者等で、国の事業の対象とならない者を対象に研修経費を助成することにより、新たな担い手の就農促進を図ります。

助成対象者 新規参入者等 助成件数 5件

### イ 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的とした技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲・意識の高い農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手を育成します。

助成対象者 農業青年等 助成件数 3件

### ウ 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することにより、担い手の定着を図ります。

助成対象者 新規就農者等 助成件数 35件

## **エ 新規就農者支援アグリファミリー設置事業**

新規就農者の経営安定、早期定着による地域農業の担い手の育成を図るため、地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、これらの農業者が行う新規就農者への指導等に対して助成を行います。

助成対象者 先進農家等                      助成件数 10件

## **オ 特認事業**

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するため、理事長が必要と認める事業に経費の助成を行います。

助成対象者 特認団体等                      助成件数 1件

### 3 畜産施設部門

#### 畜産担い手育成総合整備事業（事業費 657,478千円）

飼料畑や草地に立脚した畜産経営を展開し、畜産経営の規模拡大及び畜産生産地の形成を推進するため飼料畑造成・整備や牛舎建築等を一体的に実施し、畜産担い手の育成を図ります。

（表－6）

地区名	市町村名	7年度事業内容
西諸第二 (R1～8)	小林市 えびの市 高原町	放牧用林地整備 5.60ha 家畜保護施設等 1箇所
東白杵 (R3～7)	日向市 門川町	飼料畑造成・整備改良等 5.40ha
児湯 (R5～9)	新富町 高鍋町 川南町	飼料畑造成・整備改良等 2.56ha 家畜保護施設等 1箇所

## 第4 正味財産増減予算

令和7年度

正味財産増減予算案書

正味財産増減予算案書内訳表

正味財産増減予算案書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 2,655,843 ]	[ 2,040,533 ]	[ 615,310 ]
特定資産受取利息	( 735,843 )	( 120,533 )	( 615,310 )
受取出資金引当資産受取利息	720,000	120,000	600,000
退職給付引当資産受取利息	7,765	195	7,570
貸倒引当資産受取利息	8,078	338	7,740
特定資産運用益振替額	( 1,920,000 )	( 1,920,000 )	( 0 )
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,000	1,920,000	0
事業収益	[ 1,792,740,500 ]	[ 899,248,416 ]	[ 893,492,084 ]
用地売却等収益	( 779,071,500 )	( 190,863,872 )	( 588,207,628 )
用地売却収益	752,349,500	177,672,872	574,676,628
用地割賦売却収益	12,000,000	12,000,000	0
用地売却諸経費収益	14,722,000	1,191,000	13,531,000
用地売却等収益(非補助)	( 160,925,000 )	( 0 )	( 160,925,000 )
用地売却収益(非補助)	157,000,000	0	157,000,000
用地売却諸経費収益(非補助)	3,925,000	0	3,925,000
用地貸付等収益	( 830,000,000 )	( 704,000,000 )	( 126,000,000 )
用地貸付収益	830,000,000	704,000,000	126,000,000
用地一時貸付収益	( 2,019,000 )	( 2,844,544 )	( △ 825,544 )
用地一時貸付収益	2,019,000	2,844,544	△ 825,544
用地手数料収益	( 20,725,000 )	( 1,540,000 )	( 19,185,000 )
用地買入手数料収益	16,800,000	1,540,000	15,260,000
用地買入手数料収益(非補助)	3,925,000	0	3,925,000
受取補助金	[ 839,255,904 ]	[ 1,029,980,184 ]	[ △ 190,724,280 ]
受取県補助金	( 837,415,000 )	( 1,028,813,000 )	( △ 191,398,000 )
受取補助金	837,415,000	1,028,813,000	△ 191,398,000
受取補助金振替額	1,840,904	1,167,184	673,720
受取負担金	[ 295,382,640 ]	[ 467,293,205 ]	[ △ 171,910,565 ]
受取市町村負担金	295,382,640	467,293,205	△ 171,910,565
受取受託料	[ 33,000,000 ]	[ 33,851,000 ]	[ △ 851,000 ]
受取県受託料	33,000,000	33,851,000	△ 851,000
受取寄付金	[ 16,200,000 ]	[ 16,200,000 ]	[ 0 ]
受取寄付金振替額	16,200,000	16,200,000	0
雑収益	[ 780,155 ]	[ 82,082 ]	[ 698,073 ]
有価証券運用益	780,155	80,000	700,155
受取利息	0	2,082	△ 2,082
引当金戻入額	[ 7,143,132 ]	[ 6,527,017 ]	[ 616,115 ]
賞与引当金戻入額	7,143,132	6,527,017	616,115
経常収益計	2,987,158,174	2,455,222,437	531,935,737
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,962,950,069 ]	[ 2,446,802,934 ]	[ 516,147,135 ]
用地売却等原価	( 764,349,500 )	( 189,672,872 )	( 574,676,628 )
用地売却原価(特例事業)	752,349,500	177,672,872	574,676,628
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	12,000,000	0
用地売却等原価(非補助)	( 157,000,000 )	( 0 )	( 157,000,000 )
用地売却原価(非補助)	157,000,000	0	157,000,000
用地貸付等原価	( 830,000,000 )	( 704,000,000 )	( 126,000,000 )
用地貸付原価	829,929,750	703,961,790	125,967,960
用地貸付原価(供託金)	70,250	38,210	32,040
外注費	( 609,468,000 )	( 982,132,205 )	( △ 372,664,205 )
外注工事費	593,468,000	933,632,205	△ 340,164,205
設計等委託費	16,000,000	48,500,000	△ 32,500,000
支払助成金	113,300,000	120,300,000	△ 7,000,000
業務費	( 488,832,569 )	( 444,977,857 )	( 43,854,712 )
役員報酬	9,855,000	5,686,000	4,169,000
給与手当	67,931,000	61,835,400	6,095,600
賞与引当金繰入額	6,884,778	6,305,535	579,243
臨時雇賃金	104,686,000	105,344,264	△ 658,264
退職給付費用	1,805,531	1,515,918	289,613
福利厚生費	1,619,000	1,171,026	447,974
法定福利費	36,041,000	37,912,776	△ 1,871,776
会議費	1,320,000	1,613,000	△ 293,000
広告宣伝費	800,000	2,384,000	△ 1,584,000

正味財産増減予算案書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
地代家賃	4,185,000	2,784,000	1,401,000
旅費交通費	8,774,000	8,783,400	△ 9,400
通信運搬費	10,701,000	8,476,000	2,225,000
消耗備品費	2,250,000	3,000,000	△ 750,000
消耗品費	4,073,000	3,553,995	519,005
減価償却費	9,583,700	7,598,404	1,985,296
修繕費	1,500,000	1,510,000	△ 10,000
印刷製本費	1,325,000	1,803,000	△ 478,000
車輛管理費	3,449,920	3,698,080	△ 248,160
車輛燃料費	1,365,000	1,795,158	△ 430,158
図書費	677,000	952,128	△ 275,128
光熱水料費	2,406,000	2,160,500	245,500
支払手数料	6,264,000	5,765,000	499,000
賃借料	11,677,000	15,594,580	△ 3,917,580
保険料	1,000,000	900,000	100,000
諸謝金	3,212,000	2,770,000	442,000
租税公課	6,415,000	9,794,200	△ 3,379,200
支払負担金	950,000	950,000	0
委託費	176,795,000	138,245,000	38,550,000
研修費	800,000	750,000	50,000
雑費	487,640	326,493	161,147
返還金	( 0 )	( 5,720,000 )	( △ 5,720,000 )
補助金返還金	0	5,720,000	△ 5,720,000
管理費	[ 7,064,354 ]	[ 9,382,482 ]	[ △ 2,318,128 ]
人件費	( 5,032,354 )	( 4,646,482 )	( 385,872 )
役員報酬	2,215,000	1,694,000	521,000
給与手当	1,085,000	1,204,000	△ 119,000
賞与引当金繰入額	258,354	221,482	36,872
臨時雇賃金	700,000	700,000	0
福利厚生費	37,000	29,000	8,000
法定福利費	737,000	798,000	△ 61,000
その他管理費	( 2,032,000 )	( 4,736,000 )	( △ 2,704,000 )
会議費	150,000	350,000	△ 200,000
地代家賃	50,000	48,000	2,000
旅費交通費	150,000	500,000	△ 350,000
通信運搬費	100,000	300,000	△ 200,000
消耗備品費	100,000	300,000	△ 200,000
消耗品費	150,000	350,000	△ 200,000
減価償却費	250,000	500,000	△ 250,000
修繕費	200,000	200,000	0
印刷製本費	20,000	300,000	△ 280,000
図書費	20,000	150,000	△ 130,000
光熱水料費	150,000	150,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
賃借料	150,000	400,000	△ 250,000
諸謝金	30,000	50,000	△ 20,000
租税公課	150,000	150,000	0
委託費	150,000	350,000	△ 200,000
研修費	100,000	400,000	△ 300,000
雑費	92,000	218,000	△ 126,000
經常費用計	2,970,014,423	2,456,185,416	513,829,007
当期經常増減額	17,143,751	△ 962,979	18,106,730
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
受取補助金	[ 4,334,637 ]	[ 5,720,000 ]	[ △ 1,385,363 ]
受取補助金振替額	4,334,637	5,720,000	△ 1,385,363
經常外収益計	4,334,637	5,720,000	△ 1,385,363
(2) 經常外費用			
返還金	[ 4,334,637 ]	[ 0 ]	[ 4,334,637 ]
受取補助金返還金	4,334,637	0	4,334,637
經常外費用計	4,334,637	0	4,334,637
当期經常外増減額	0	5,720,000	△ 5,720,000
当期一般正味財産増減額	17,143,751	4,757,021	12,386,730
一般正味財産期首残高	134,274,982	131,258,060	3,016,922
一般正味財産期末残高	151,418,733	136,015,081	15,403,652

正味財産増減予算案書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[ 5,610,000 ]	[ 0 ]	[ 5,610,000 ]
受取県補助金	( 5,610,000 )	( 0 )	( 5,610,000 )
受取補助金	5,610,000	0	5,610,000
特定資産運用益	[ 2,370,231 ]	[ 1,920,000 ]	[ 450,231 ]
特定資産受取利息	( 2,370,231 )	( 1,920,000 )	( 450,231 )
受取出資金引当資産受取利息	450,231	0	450,231
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,920,000	0
一般正味財産への振替額	[ △ 24,295,541 ]	[ △ 25,007,184 ]	[ 711,643 ]
一般正味財産への振替額	△ 24,295,541	△ 25,007,184	711,643
当期指定正味財産増減額	△ 16,315,310	△ 23,087,184	6,771,874
指定正味財産期首残高	836,631,383	890,420,779	△ 53,789,396
指定正味財産期末残高	820,316,073	867,333,595	△ 47,017,522
III 正味財産期末残高	971,734,806	1,003,348,676	△ 31,613,870

正味財産増減予算案書内訳表

令和7年4月1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 1,352,078 ]	[ 1,303,765 ]	[ 2,655,843 ]
特定資産受取利息	( 8,078 )	( 727,765 )	( 735,843 )
受取出資金引当資産受取利息	0	720,000	720,000
退職給付引当資産受取利息	0	7,765	7,765
貸倒引当資産受取利息	8,078	0	8,078
特定資産運用益振替額	( 1,344,000 )	( 576,000 )	( 1,920,000 )
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	576,000	1,920,000
事業収益	[ 1,779,324,100 ]	[ 13,416,400 ]	[ 1,792,740,500 ]
用地売却等収益	( 773,182,700 )	( 5,888,800 )	( 779,071,500 )
用地売却収益	752,349,500	0	752,349,500
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000
用地売却諸経費収益	8,833,200	5,888,800	14,722,000
用地売却等収益(非補助)	( 160,925,000 )	( 0 )	( 160,925,000 )
用地売却収益(非補助)	157,000,000	0	157,000,000
用地売却諸経費収益(非補助)	3,925,000	0	3,925,000
用地貸付等収益	( 830,000,000 )	( 0 )	( 830,000,000 )
用地貸付収益	830,000,000	0	830,000,000
用地一時貸付収益	( 1,211,400 )	( 807,600 )	( 2,019,000 )
用地一時貸付収益	1,211,400	807,600	2,019,000
用地手数料収益	( 14,005,000 )	( 6,720,000 )	( 20,725,000 )
用地買入手数料収益	10,080,000	6,720,000	16,800,000
用地買入手数料収益(非補助)	3,925,000	0	3,925,000
受取補助金	[ 833,631,904 ]	[ 5,624,000 ]	[ 839,255,904 ]
受取県補助金	( 831,791,000 )	( 5,624,000 )	( 837,415,000 )
受取補助金	831,791,000	5,624,000	837,415,000
受取補助金振替額	1,840,904	0	1,840,904
受取負担金	[ 294,200,640 ]	[ 1,182,000 ]	[ 295,382,640 ]
受取市町村負担金	294,200,640	1,182,000	295,382,640
受取受託料	[ 33,000,000 ]	[ 0 ]	[ 33,000,000 ]
受取県受託料	33,000,000	0	33,000,000
受取寄付金	[ 11,340,000 ]	[ 4,860,000 ]	[ 16,200,000 ]
受取寄付金振替額	11,340,000	4,860,000	16,200,000
雑収益	[ 780,155 ]	[ 0 ]	[ 780,155 ]
有価証券運用益	780,155	0	780,155
引当金戻入額	[ 6,884,778 ]	[ 258,354 ]	[ 7,143,132 ]
賞与引当金戻入額	6,884,778	258,354	7,143,132
経常収益計	2,960,513,655	26,644,519	2,987,158,174
(2) 経常費用			
事業費	[ 2,962,950,069 ]	[ 0 ]	[ 2,962,950,069 ]
用地売却等原価	( 764,349,500 )	( 0 )	( 764,349,500 )
用地売却原価(特例事業)	752,349,500	0	752,349,500
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000
用地売却等原価(非補助)	( 157,000,000 )	( 0 )	( 157,000,000 )
用地売却原価(非補助)	157,000,000	0	157,000,000
用地貸付等原価	( 830,000,000 )	( 0 )	( 830,000,000 )
用地貸付原価	829,929,750	0	829,929,750
用地貸付原価(供託金)	70,250	0	70,250
外注費	( 609,468,000 )	( 0 )	( 609,468,000 )
外注工事費	593,468,000	0	593,468,000
設計等委託費	16,000,000	0	16,000,000
支払助成金	113,300,000	0	113,300,000
業務費	( 488,832,569 )	( 0 )	( 488,832,569 )
役員報酬	9,855,000	0	9,855,000
給与手当	67,931,000	0	67,931,000
賞与引当金繰入額	6,884,778	0	6,884,778
臨時雇賃金	104,686,000	0	104,686,000
退職給付費用	1,805,531	0	1,805,531
福利厚生費	1,619,000	0	1,619,000
法定福利費	36,041,000	0	36,041,000
会議費	1,320,000	0	1,320,000
広告宣伝費	800,000	0	800,000
地代家賃	4,185,000	0	4,185,000
旅費交通費	8,774,000	0	8,774,000
通信運搬費	10,701,000	0	10,701,000



正味財産増減予算案書内訳表

令和7年4月1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
消耗備品費	2,250,000	0	2,250,000
消耗品費	4,073,000	0	4,073,000
減価償却費	9,583,700	0	9,583,700
修繕費	1,500,000	0	1,500,000
印刷製本費	1,325,000	0	1,325,000
車輛管理費	3,449,920	0	3,449,920
車輛燃料費	1,365,000	0	1,365,000
図書費	677,000	0	677,000
光熱水料費	2,406,000	0	2,406,000
支払手数料	6,264,000	0	6,264,000
賃借料	11,677,000	0	11,677,000
保険料	1,000,000	0	1,000,000
諸謝金	3,212,000	0	3,212,000
租税公課	6,415,000	0	6,415,000
支払負担金	950,000	0	950,000
委託費	176,795,000	0	176,795,000
研修費	800,000	0	800,000
雑費	487,640	0	487,640
管理費	[ 0 ]	[ 7,064,354 ]	[ 7,064,354 ]
人件費	( 0 )	( 5,032,354 )	( 5,032,354 )
役員報酬	0	2,215,000	2,215,000
給与手当	0	1,085,000	1,085,000
賞与引当金繰入額	0	258,354	258,354
臨時雇賃金	0	700,000	700,000
福利厚生費	0	37,000	37,000
法定福利費	0	737,000	737,000
その他管理費	( 0 )	( 2,032,000 )	( 2,032,000 )
会議費	0	150,000	150,000
地代家賃	0	50,000	50,000
旅費交通費	0	150,000	150,000
通信運搬費	0	100,000	100,000
消耗備品費	0	100,000	100,000
消耗品費	0	150,000	150,000
減価償却費	0	250,000	250,000
修繕費	0	200,000	200,000
印刷製本費	0	20,000	20,000
図書費	0	20,000	20,000
光熱水料費	0	150,000	150,000
支払手数料	0	20,000	20,000
賃借料	0	150,000	150,000
諸謝金	0	30,000	30,000
租税公課	0	150,000	150,000
委託費	0	150,000	150,000
研修費	0	100,000	100,000
雑費	0	92,000	92,000
経常費用計	2,962,950,069	7,064,354	2,970,014,423
当期経常増減額	△ 2,436,414	19,580,165	17,143,751
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 4,334,637 ]	[ 0 ]	[ 4,334,637 ]
受取補助金振替額	4,334,637	0	4,334,637
経常外収益計	4,334,637	0	4,334,637
(2) 経常外費用			
返還金	[ 4,334,637 ]	[ 0 ]	[ 4,334,637 ]
受取補助金返還金	4,334,637	0	4,334,637
経常外費用計	4,334,637	0	4,334,637
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,436,414	19,580,165	17,143,751
他会計振替額	4,860,000	△ 4,860,000	—
当期一般正味財産増減額	2,423,586	14,720,165	17,143,751
一般正味財産期首残高	29,117,939	105,157,043	134,274,982
一般正味財産期末残高	31,541,525	119,877,208	151,418,733
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[ 5,610,000 ]	[ 0 ]	[ 5,610,000 ]
受取県補助金	( 5,610,000 )	( 0 )	( 5,610,000 )
受取補助金	5,610,000	0	5,610,000

正味財産増減予算案書内訳表

令和7年4月1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
特定資産運用益	[ 1,344,000 ]	[ 1,026,231 ]	[ 2,370,231 ]
特定資産受取利息	( 1,344,000 )	( 1,026,231 )	( 2,370,231 )
受取出資金引当資産受取利息	0	450,231	450,231
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000	1,920,000
一般正味財産への振替額	[ △ 18,859,541 ]	[ △ 5,436,000 ]	[ △ 24,295,541 ]
一般正味財産への振替額	△ 18,859,541	△ 5,436,000	△ 24,295,541
当期指定正味財産増減額	△ 11,905,541	△ 4,409,769	△ 16,315,310
指定正味財産期首残高	553,754,674	282,876,709	836,631,383
指定正味財産期末残高	541,849,133	278,466,940	820,316,073
Ⅲ 正味財産期末残高	573,390,658	398,344,148	971,734,806